

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2020年7月22日まで（2010年11月9日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	チャインドネシア株式オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	中国*、インド、インドネシアの金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中国、インド、インドネシアの企業の株式 *主に香港取引所上場の香港ドル建株式を投資対象とし、また上海証券取引所上場の米ドル建株式、深セン証券取引所上場の香港ドル建株式にも投資を行うことがあります。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国、インド、インドネシアの株式に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。</li> <li>・マザーファンドの運用指図委託契約に基づき、CIMBプリンシパル・アセット・マネジメント・ブルハドに運用指図の権限を委託します。</li> </ul>	
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。</li> <li>・株式への実質投資は、制限を設けません。</li> <li>・金融商品取引所上場の投資信託証券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。</li> </ul>
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>・金融商品取引所上場の投資信託証券への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は、制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	毎年7月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# チャインドネシア株式オープン

第7期（決算日：2017年7月24日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「チャインドネシア株式オープン」は、去る7月24日に第7期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **MUFG**  
**三菱UFJ国際投信**

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**  
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	合成	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期(2013年7月22日)	10,747	300	47.1	10,822	39.0	97.4	—	2,433
4期(2014年7月22日)	12,424	300	18.4	12,551	16.0	94.0	—	1,214
5期(2015年7月22日)	15,062	300	23.6	15,474	23.3	92.9	—	1,214
6期(2016年7月22日)	12,713	200	△14.3	12,866	△16.9	94.0	—	782
7期(2017年7月24日)	15,837	300	26.9	16,400	27.5	94.4	—	876

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、MSCI China、MSCI India、MSCI Indonesia等ウエイト合成指数（税引き後配当込み、月末リバランス、円換算）です。MSCI China、MSCI India、MSCI Indonesia等ウエイト合成指数（税引き後配当込み、月末リバランス、米ドル建て）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

出所：MSCI。掲載されるMSCIデータは、MSCIによって、三菱UFJ国際投信の為に、または三菱UFJ国際投信のリクエストによって算出されるカスタムインデックスにより構成されています。掲載されるMSCIデータは、利用者による使用のみが許諾され、再配信すること、及びいかなる有価証券、金融商品、またはインデックスの組成に関連した利用も許諾されておりません。MSCIデータを編集、算出、作成することに関わったMSCIもしくは他の第三者（以下、MSCI関係者）も、これらのデータ、またはデータの使用によって得られる結果に関していかなる明示的、黙示的保証、告知はしません。また、MSCI関係者は、MSCIデータを特定の目的で使用することにおいて、独自性、正確性、完全性、商業性、適合性に対する全ての保証を放棄します。以上のことに限定することなく、MSCI関係者は、直接的、間接的、特定の、懲罰的、重大な、またその他、利益の損失を含むいかなる損害に対しても、その可能性が事前に通知されていたとしても、責任を負いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	合 成 指 数	騰 落 率		
(期 首) 2016年 7 月22日	円 12,713	% —		% —	% 94.0	% —
7 月 末	12,748	0.3	12,898	0.3	94.1	—
8 月 末	12,876	1.3	13,060	1.5	93.8	—
9 月 末	12,902	1.5	13,071	1.6	95.9	—
10 月 末	13,114	3.2	13,323	3.6	94.4	—
11 月 末	12,926	1.7	13,223	2.8	95.6	—
12 月 末	13,424	5.6	13,701	6.5	91.1	—
2017年 1 月 末	13,673	7.6	14,073	9.4	93.0	—
2 月 末	13,830	8.8	14,405	12.0	94.4	—
3 月 末	14,311	12.6	15,009	16.7	96.6	—
4 月 末	14,768	16.2	15,279	18.8	96.7	—
5 月 末	14,917	17.3	15,635	21.5	94.2	—
6 月 末	15,683	23.4	16,017	24.5	95.4	—
(期 末) 2017年 7 月24日	16,137	26.9	16,400	27.5	94.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

(第7期：2016/7/23～2017/7/24)

#### 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ26.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

投資国の株式市場はいずれも上昇したことに加えて、投資国通貨はいずれも対円で上昇したことなどから、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第7期：2016/7/23～2017/7/24)

◎株式市況

- ・当期の投資国の株式市場はいずれも上昇しました。
- ・期間中に米大統領選でトランプ氏が勝利したことを受けて、新政権の政策が新興国市場からの資本流出を引き起こすとの懸念などから、投資国の株式市場は下落する場面がありました。しかし、中国株式市場は、深センと香港の両市場間の株式相互取引による資金流入への期待や米中間政治不安の後退、中国主導の広域経済圏構想「一帯一路」による政策への期待、MSCIによる中国A株の指数採用発表などを受けて、上昇しました。インド株式市場はインド準備銀行(RBI)の総裁に副総裁であったパテル氏が指名され、金融政策の継続性が市場に安心感を与えたことや2016年10月にRBIの利下げ、モディ政権による景気刺激策実施へ期待、企業の好決算などを受けて、上昇しました。インドネシア株式市場は中央銀行による利下げや、米格付会社S&Pによるインドネシア国債の格上げ、当局が外資規制の緩和などを検討していることが報道されたことなどが好感され上昇しました。

◎為替市況

- ・投資国通貨はいずれも対円で上昇となりました。
- ・米大統領選でトランプ氏が勝利したことに加えて、米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げを継続していることなどから米ドルが対円で上昇したため、投資対象国の通貨は円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<チャインドネシア株式オープン>

- ・チャインドネシア株式オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、高位に組み入れました。

<チャインドネシア株式オープン マザーファンド>

基準価額は期首に比べ29.5%の上昇となりました。

- ・中国、インド、インドネシアの金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中国、インド、インドネシアの企業の株式を主要投資対象としました。また、運用はボトムアップによるアプローチによって行い、各投資対象国への配分比率は、マザーファンドに係る信託財産の純資産総額の3分の1程度ずつとし、定期的に配分比率の調整を行いました。なお、運用指図に関する権限をCIMBプリンシパル・アセット・マネジメント・ブルハドに委託しています。

- ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・収益率の改善が期待されるインドネシアの小売大手のMITRA ADIPERKASA TBK PTを新規購入しました。
- ・運用収入増に加えて、アジアにおける生命保険の普及による販売増などが期待される香港を基盤にアジア諸国に展開する保険会社のAIA GROUP LTDを新規購入しました。
- ・市場予想を上回る既存店売上高の成長が続くことや、今後市場シェアの拡大による収益成長が期待されるインドネシアホームセンター大手のACE HARDWARE INDONESIAを新規購入しました。

◎主な全売却銘柄

- ・株価が堅調に推移したことから、利益確定のために、インド国営の送電会社のPOWER GRID CORP OF INDIA LTDを全売却しました。

以上の投資判断の結果、投資国通貨はいずれも対円で上昇したことに加えて、投資国の株式市場はいずれも上昇し、保有銘柄（中国大手電子商取引会社のALIBABA GROUP HOLDING—SP ADRや、中国大手情報技術会社のTENCENT HOLDINGS LTD）の株価が上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

（ご参考）

業種別比率

期首（2016年7月22日）

	業種	比率
1	金融	27.1%
2	情報技術	17.1%
3	生活必需品	11.9%
4	電気通信サービス	11.4%
5	一般消費財・サービス	10.4%
6	エネルギー	5.4%
7	資本財・サービス	4.3%
8	素材	4.0%
9	ヘルスケア	2.3%
10	公益事業	1.1%

期末（2017年7月24日）

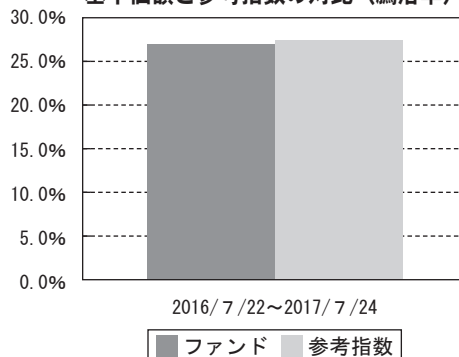
	業種	比率
1	金融	35.1%
2	情報技術	20.5%
3	一般消費財・サービス	14.1%
4	電気通信サービス	8.5%
5	エネルギー	5.7%
6	資本財・サービス	4.4%
7	不動産	2.6%
8	素材	2.4%
9	生活必需品	1.1%
10	公益事業	1.0%

- ・業種分類の見直しに伴い、期末のデータについて、「金融」から「不動産」を分離・独立しております。
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・業種はCIMBプリンシパル・アセット・マネジメント・ブルハドが定義した区分に基づいています。

### 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、合成指数です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

### 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

#### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第7期
	2016年7月23日～2017年7月24日
当期分配金	300
（対基準価額比率）	1.859%
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,837

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

<チャインドネシア株式オープン>

◎今後の運用方針

- ・チャインドネシア株式オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、マザーファンドの組入比率を高位に保ち、運用を行っていく方針です。

<チャインドネシア株式オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・足下、チャインドネシア各国における経済の構造改革が進められる中、その恩恵を受けやすく、高い収益成長性が期待される銘柄を選別することが重要になるとみています。セクター別では、一般消費財・サービスや金融、情報技術などのセクターに注目しています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、株式等の組入比率を高位に保ち、運用を行っていく方針です。運用はボトムアップによるアプローチによって行い、各投資対象国への配分比率は、原則としてマザーファンドに係る信託財産の純資産総額の3分の1程度ずつとし、定期的に配分比率の調整を行います。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・運用においては、チャインドネシア各国の自律成長に着目し、ファンダメンタルズの良しさや高い財務安定性などを勘案し、着実な利益成長が期待できると考えられる銘柄を選別し組み入れを行う方針です。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(135)	(0.980)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(105)	(0.762)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 8 )	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	63	0.457	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 63 )	(0.457)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	29	0.210	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 29 )	(0.210)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	90	0.655	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 89 )	(0.643)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.011)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	429	3.119	
期中の平均基準価額は、13,764円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月23日～2017年7月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
チャインドネシア株式オープン マザーファンド	千口 28,281	千円 49,012	千口 96,034	千円 170,610

○株式売買比率

(2016年7月23日～2017年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	チャインドネシア株式オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,735,971千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	825,720千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.10	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月23日～2017年7月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
チャインドネシア株式オープン マザーファンド	千口 502,942	千口 435,189	千円 867,854

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
チャインドネシア株式オープン マザーファンド	千円 867,854	% 95.8
コール・ローン等、その他	38,438	4.2
投資信託財産総額	906,292	100.0

(注) チャインドネシア株式オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (941,405千円) の投資信託財産総額 (975,426千円) に対する比率は96.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.88円	1 香港ドル=14.20円	100インドネシアルピア=0.84円	1 インドルピー=1.73円
------------------	---------------	--------------------	----------------

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	906,292,182
コール・ローン等	33,244,317
チャインドネシア株式オープン マザーファンド(評価額)	867,854,037
未収入金	5,193,828
(B) 負債	29,567,191
未払収益分配金	16,607,524
未払解約金	5,332,305
未払信託報酬	7,581,421
未払利息	59
その他未払費用	45,882
(C) 純資産総額(A-B)	876,724,991
元本	553,584,145
次期繰越損益金	323,140,846
(D) 受益権総口数	553,584,145口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,837円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 615,259,755円  
 期中追加設定元本額 51,864,149円  
 期中一部解約元本額 113,539,759円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.5837円です。

## ○損益の状況 (2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 7,057
支払利息	△ 7,057
(B) 有価証券売買損益	197,064,769
売買益	215,877,373
売買損	△ 18,812,604
(C) 信託報酬等	△ 14,843,924
(D) 当期損益金(A+B+C)	182,213,788
(E) 前期繰越損益金	74,243,658
(F) 追加信託差損益金	83,290,924
(配当等相当額)	( 52,243,734)
(売買損益相当額)	( 31,047,190)
(G) 計(D+E+F)	339,748,370
(H) 収益分配金	△ 16,607,524
次期繰越損益金(G+H)	323,140,846
追加信託差損益金	83,290,924
(配当等相当額)	( 52,357,613)
(売買損益相当額)	( 30,933,311)
分配準備積立金	239,849,922

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ②分配金の計算過程

項 目	2016年7月23日～ 2017年7月24日
費用控除後の配当等収益額	9,961,837円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	66,005,799円
収益調整金額	83,290,924円
分配準備積立金額	180,489,810円
当ファンドの分配対象収益額	339,748,370円
1万口当たり収益分配対象額	6,137円
1万口当たり分配金額	300円
収益分配金金額	16,607,524円

- ③「チャインドネシア株式オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年1万分の50の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	300円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年7月24日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2017年4月22日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

「Chindonesia®」は、CLSA B. V.（その関係会社を含めCLSAといえます）が所有する登録商標であり、三菱UFJ国際投信株式会社に対して、日本におけるチャインドネシア株式オープン（以下「当該ファンド」といいます。）について使用許諾が与えられています。CLSAは、当該ファンドについて、発行・提供・保証・支持・販売・販売促進等を行うものではなく、また、当該ファンドの適法性および適合性、または当該ファンドに関する説明もしくは当該ファンドの開示事項にかかる正確性・妥当性について責任を負うものではありません。CLSAは当該ファンドの投資家および不特定多数の公衆に対して、証券投資一般もしくは当該ファンドそのものに対する投資適格性に関し、明示、黙示を問わず、いかなる意思表示あるいは保証を行うものではありません。CLSAは、当該ファンドの管理・販売もしくは取引等その他一切の行為について責任を負うものではありません。上記の記述を制限することなく、CLSAはいかなる場合においても、逸失利益あるいは特定の損害あるいは偶発的、懲罰的、間接的または結果的な損害について、たとえそのような損害が発生する可能性があることを知りえたとしても、一切の責任を負いません。

# チャインドネシア株式オープン マザーファンド

## 《第14期》決算日2017年7月24日

[計算期間：2017年1月24日～2017年7月24日]

「チャインドネシア株式オープン マザーファンド」は、7月24日に第14期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。運用指図委託契約に基づき、CIMBプリシパル・アセット・マネジメント・ブルハドに運用指図の権限を委託します。
主要運用対象	中国*、インド、インドネシアの金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中国、インド、インドネシアの企業の株式 *主に香港取引所上場の香港ドル建株式を投資対象とし、また上海証券取引所上場の米ドル建株式、深セン証券取引所上場の香港ドル建株式にも投資を行うことがあります。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>金融商品取引所上場の投資信託証券への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>外貨建資産への投資は、制限を設けません。</li> </ul>

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） 合成指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期騰落	中落率	期騰落	中落率			
	円	%		%	%	%	百万円
10期(2015年7月22日)	17,657	3.6	15,474	1.4	93.9	—	1,269
11期(2016年1月22日)	13,989	△20.8	11,768	△23.9	94.0	—	813
12期(2016年7月22日)	15,394	10.0	12,866	9.3	95.0	—	819
13期(2017年1月23日)	16,412	6.6	13,752	6.9	92.4	—	842
14期(2017年7月24日)	19,942	21.5	16,400	19.3	95.4	—	958

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、MSCI China、MSCI India、MSCI Indonesia等ウェイト合成指数（税引き後配当込み、月末リバランス、円換算）です。MSCI China、MSCI India、MSCI Indonesia等ウェイト合成指数（税引き後配当込み、月末リバランス、米ドル建て）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

出所：MSCI。掲載されるMSCIデータは、MSCIによって、三菱UFJ国際投信の為に、または三菱UFJ国際投信のリクエストによって算出されるカスタムインデックスにより構成されています。掲載されるMSCIデータは、利用者による使用のみが許諾され、再配信すること、及びいかなる有価証券、金融商品、またはインデックスの組成に関連した利用も許諾されておりません。MSCIデータを編集、算出、作成することに関わったMSCIもしくは他の第三者（以下、MSCI関係者）も、これらのデータ、またはデータの使用によって得られる結果に関していかなる明示的、黙示的保証、告知はしません。また、MSCI関係者は、MSCIデータを特定の目的で使用することにおいて、独自性、正確性、完全性、商業性、適合性に対する全ての保証を放棄します。以上のことに限定することなく、MSCI関係者は、直接的、間接的、特定の、懲罰的、重大な、またその他、利益の損失を含むいかなる損害に対しても、その可能性が事前に通知されていたとしても、責任を負いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	合 成 指 数	騰 落 率		
(期 首) 2017年 1月23日	円	%		%	%	%
	16,412	—	13,752	—	92.4	—
1 月 末	16,727	1.9	14,073	2.3	94.0	—
2 月 末	16,945	3.2	14,405	4.7	95.3	—
3 月 末	17,567	7.0	15,009	9.1	97.5	—
4 月 末	18,158	10.6	15,279	11.1	97.7	—
5 月 末	18,374	12.0	15,635	13.7	95.2	—
6 月 末	19,355	17.9	16,017	16.5	96.4	—
(期 末) 2017年 7月24日	19,942	21.5	16,400	19.3	95.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

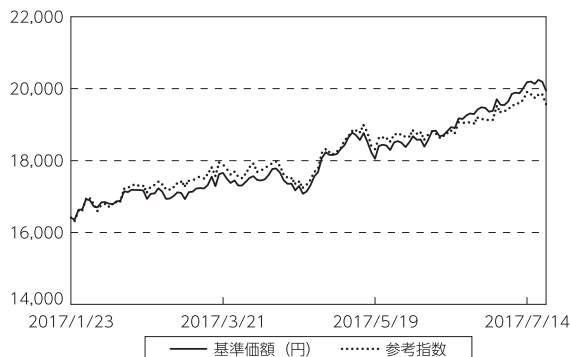
## ○運用経過

### ●当期中の基準価額等の推移について

#### ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ21.5%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

### ◎株式市況

- ・当期の投資国の株式市場はいずれも上昇しました。
- ・中国株式市場は、米中間の政治不安が後退したことや、中国主導の広域経済圏構想「一帯一路」による政策への期待、MSCIによる中国A株の指数採用発表などを受けて、上昇しました。
- ・インド株式市場は、モディ政権による景気刺激策実施への期待や企業の好決算などを受けて、上昇しました。
- ・インドネシア株式市場は、米格付会社S&Pによるインドネシア国債の格上げや当局が外資規制の緩和などを検討していることが報道されたことなどが好感され上昇しました。

### ◎為替市況

- ・香港ドルとインドネシア・ルピアは対円で下落したものの、インド・ルピーは対円で上昇しました。
- ・米トランプ政権に対する先行き不透明感や、シリアや北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどを背景に、米ドルが円に対して下落したことなどから、香港ドルとインドネシア・ルピアは対円で下落しました。一方で、インド・ルピーは

モディ政権への期待などを背景に、対円で上昇しました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
  - ・基準価額は期首に比べ21.5%の上昇となりました。
  - ・中国、インド、インドネシアの金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中国、インド、インドネシアの企業の株式を主要投資対象としました。また、運用はボトムアップによるアプローチによって行い、各投資対象国への配分比率は、マザーファンドに係る信託財産の純資産総額の3分の1程度ずつとし、定期的に配分比率の調整を行いました。なお、運用指図に関する権限をCIMBプリンスパル・アセット・マネジメント・ブルハドに委託しています。
  - ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。
- ◎主な新規組入銘柄
  - ・収益率の改善が期待されるインドネシアの小売大手のMITRA ADIPERKASA TBK PTを新規購入しました。
  - ・運用収入増に加えて、アジアにおける生命保険の普及による販売増などが期待される香港を基盤にアジア諸国に展開する保険会社のAIA GROUP LTDを新規購入しました。
  - ・市場予想を上回る既存店売上高の成長が続くことや、今後市場シェアの拡大による収益成長が期待されるインドネシアホームセンター大手のACE HARDWARE INDONESIAを新規購入しました。
- ◎主な全売却銘柄
  - ・株価が堅調に推移したことから利益確定のために、インド国営の送電会社のPOWER GRID CORP OF INDIA LTDを全売却しました。

以上の投資判断の結果、香港ドルとインドネシア・ルピアは対円で下落したことがマイナスに作用したものの、投資国の株式市場はいずれも上昇し、保有銘柄（中国大手電子商取引会社のALIBABA GROUP HOLDING-SP ADRや、中国大手情報技術会社のTENCENT HOLDINGS LTD）の株価が上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

## ○今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・足下、チャインドネシア各国における経済の構造改革が進められる中、その恩恵を受けやすく、高い収益成長性が期待される銘柄を選別することが重要になるとみています。セクター別では、一般消費財・サービスや金融、情報技術などのセクターに注目しています。

### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、株式等の組入比率を高位に保ち、運用を行っていく方針です。運用はボトムアップによるアプローチによって行い、各投資対象国への配分比率は、原則としてマザーファンドに係る信託財産の純資産総額の3分の1程度ずつとし、定期的に配分比率の調整を行います。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・運用においては、チャインドネシア各国の自律成長に着目し、ファンダメンタルズの良好さや高い財務安定性などを勘案し、着実な利益成長が期待できると考えられる銘柄を選別し組み入れを行う方針です。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 1 月24日～2017年 7 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 54 ( 54 )	% 0.300 (0.300)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	24 ( 24 )	0.133 (0.133)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	58 ( 58 ) ( 0 )	0.323 (0.323) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	136	0.756	
期中の平均基準価額は、17,854円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年1月24日～2017年7月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 59	千アメリカドル 533	百株 10	千アメリカドル 253
	香港	3,768	千香港ドル 11,396	7,154	千香港ドル 14,073
国	インドネシア	93,176	千インドネシアルピア 18,415,037	63,560	千インドネシアルピア 16,333,931
	インド	1,497 ( 90)	千インドルピー 100,503 ( -)	2,631	千インドルピー 126,041

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年1月24日～2017年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,136,276千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	856,403千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月24日～2017年7月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
NETEASE INC-ADR	7	2	87	9,707	ソフトウェア・サービス	
CTRIIP.COM INTERNATIONAL-ADR	—	31	180	19,960	小売	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	19	41	636	70,549	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	26	75	903	100,217	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	3	—	<10.5% >	
(香港)			千香港ドル			
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	1,502	—	—	—	エネルギー	
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	—	440	738	10,484	自動車・自動車部品	
CNOOC LTD	870	—	—	—	エネルギー	
CHINA MOBILE LTD	133	—	—	—	電気通信サービス	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	115	—	—	—	素材	
SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	614	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	260	255	1,458	20,712	保険	
TENCENT HOLDINGS LTD	198	148	4,395	62,417	ソフトウェア・サービス	
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	75	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
IND & COMM BK OF CHINA-H	5,844	5,104	2,735	38,847	銀行	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	—	240	625	8,877	不動産	
CHINA RESOURCES LAND LTD	270	—	—	—	不動産	
FOSUN INTERNATIONAL LTD	470	—	—	—	資本財	
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	—	220	653	9,278	公益事業	
SANDS CHINA LTD	184	—	—	—	消費者サービス	
SUNNY OPTICAL TECH	130	230	2,084	29,606	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AIA GROUP LTD	—	342	2,012	28,579	保険	
CHINA VANKE CO LTD-H	—	300	714	10,138	不動産	
小 計	株 数 ・ 金 額	10,665	7,279	15,418	218,942	
	銘柄 数 < 比 率 >	13	9	—	<22.8% >	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT	9,934	9,681	992,302	8,335	小売	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	12,882	15,173	6,918,888	58,118	電気通信サービス	
INDOFOOD SUKSES MARMUR TBK P	366	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	3,258	3,846	7,009,335	58,878	銀行	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	4,048	1,310	1,074,200	9,023	自動車・自動車部品	
GUDANG GARAM TBK PT	114	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	1,321	2,246	3,296,005	27,686	銀行	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	1,003	—	—	—	素材	
UNITED TRACTORS TBK PT	—	406	1,170,295	9,830	エネルギー	
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	2,757	4,592	5,992,560	50,337	銀行	
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	328	—	—	—	銀行	
AKR CORPORINDO TBK PT	2,515	—	—	—	資本財	
XL AXIATA TBK PT	1,710	—	—	—	電気通信サービス	
PAKUWON JATI TBK PT	17,441	—	—	—	不動産	
SUMMARECON AGUNG TBK PT	5,694	—	—	—	不動産	
NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK	6,773	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
BUMI SERPONG DAMAI PT	7,106	—	—	—	不動産	
MITRA ADIPERKASA TBK PT	—	9,082	5,630,840	47,299	小売	
ACE HARDWARE INDONESIA	—	27,205	3,046,960	25,594	小売	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円	
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER	3,161	—	—	—	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	1,254	—	—	—	
PURADELTA LESTARI TBK PT	—	37,740	754,800	6,340	
小 計	株 数 ・ 金 額	81,665	111,281	35,886,185	301,443
	銘柄 数 < 比 率 >	18	10	—	<31.4%>
(インド)			千インドルピー		
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	134	117	19,236	33,279	銀行
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	32	20	5,181	8,964	ソフトウェア・サービス
ITC LTD	507	—	—	—	食品・飲料・タバコ
HINDUSTAN UNILEVER LTD	180	54	6,356	10,996	家庭用品・パーソナル用品
BAJAJ AUTO LTD	9	—	—	—	自動車・自動車部品
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	508	—	—	—	公益事業
INFOSYS LTD	46	31	3,101	5,364	ソフトウェア・サービス
ULTRATECH CEMENT LTD	—	31	13,143	22,738	素材
HDFC BANK LIMITED	97	95	16,255	28,122	銀行
DR. REDDY'S LABORATORIES	32	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ICICI BANK LTD	96	366	11,080	19,169	銀行
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	23	10	8,184	14,158	自動車・自動車部品
RELIANCE INDUSTRIES LTD	115	199	31,631	54,723	エネルギー
DABUR INDIA LTD	176	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
LARSEN & TOUBRO LTD	87	110	13,022	22,528	資本財
HCL TECHNOLOGIES LTD	—	64	5,821	10,071	ソフトウェア・サービス
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	460	—	—	—	運輸
BHARTI INFRAEL LTD	—	327	13,427	23,230	電気通信サービス
EICHER MOTORS LTD	—	1	5,578	9,650	資本財
INDUSIND BANK LTD	81	115	18,080	31,279	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	2,592	1,548	170,102	294,277
	銘柄 数 < 比 率 >	16	14	—	<30.7%>
合 計	株 数 ・ 金 額	94,950	120,183	—	914,881
	銘柄 数 < 比 率 >	49	36	—	<95.4%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	914,881	93.8
コール・ローン等、その他	60,545	6.2
投資信託財産総額	975,426	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(941,405千円)の投資信託財産総額(975,426千円)に対する比率は96.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.88円	1 香港ドル=14.20円	100インドネシアルピア=0.84円	1 インドルピー=1.73円
------------------	---------------	--------------------	----------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	978,546,231
コール・ローン等	33,525,456
株式(評価額)	914,881,597
未収入金	26,872,627
未収配当金	3,266,551
(B) 負債	19,600,472
未払金	14,406,604
未払解約金	5,193,828
未払利息	40
(C) 純資産総額(A-B)	958,945,759
元本	480,875,672
次期繰越損益金	478,070,087
(D) 受益権総口数	480,875,672口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,942円

<注記事項>

- ①期首元本額 513,524,026円  
 期中追加設定元本額 35,036,764円  
 期中一部解約元本額 67,685,118円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.9942円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

チャインドネシア株式オープン	435,189,067円
国際チャインドネシア・エクイティ・オープン	45,686,605円
合計	480,875,672円

[お 知 ら せ]

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (2017年4月22日)

○損益の状況 (2017年1月24日～2017年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,325,127
受取配当金	10,289,184
受取利息	41,437
支払利息	△ 5,494
(B) 有価証券売買損益	168,501,977
売買益	201,907,242
売買損	△ 33,405,265
(C) 保管費用等	△ 2,867,544
(D) 当期損益金(A+B+C)	175,959,560
(E) 前期繰越損益金	329,249,442
(F) 追加信託差損益金	31,047,318
(G) 解約差損益金	△ 58,186,233
(H) 計(D+E+F+G)	478,070,087
次期繰越損益金(H)	478,070,087

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。